

市民活躍・地域コミュニティ活性化特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和8年7月6日（月）～7月7日（火）

2 視察先及び視察事項

（1）公益財団法人えひめ地域活力創造センター（愛媛県松山市）

えひめ地域活力創造センターにおける地域活性化促進事業について

（2）認定特定非営利活動法人グリーンバレー（徳島県神山町）

創造的過疎による神山町の地域づくりの取組について

3 視察委員

委員 尾崎 太

委員 竹野内 猛

視察概要

1 視察先

公益財団法人えひめ地域活力創造センター

2 視察月日

7月6日（月）

3 対応者

えひめ地域活力創造センター副センター長 （説明）

愛媛県企画振興部地域未来創生局地域政策課主幹 （説明）

一般社団法人えひめ暮らしネットワーク代表理事 （説明）

4 視察内容

（１）えひめ地域活力創造センターにおける地域活性化促進事業について

ア 移住交流促進事業

えひめ地域活力創造センターでは、移住交流促進に向け、えひめまるごと移住フェスやオンライン移住セミナーの開催を通じて、潜在的な移住希望者へのリーチを図っている。また、ポータルサイト「えひめ移住ネット」や「えひめde仕事体験!」、えひめ愛着倶楽部・移住応援隊などにより、愛媛での暮らしを知る・試す機会を提供している。

さらに、えひめ南予子育て移住体験ツアー、移住と雇用のマッチング促進等により、移住希望者と地域とのつながりづくりや移住後の定着支援にも取り組んでいる。

このような取組を通じて、愛媛県では全国でも有数の移住受入れ実績を上げており、Iターンを含め、20歳代、30歳代の受入れが多くなっている。

イ 地域活性化と人材育成事業

持続可能な地域運営実践プラットフォーム運営事業、元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業、えひめ地域活力創造フォーラム事業、えひめ地域づくりアワード・ユース（高校生活動顕彰）事業及び地域づくり活動アシスト（助成金）事業などを実施している。

これらの事業では、愛媛県地域政策課、一般社団法人えひめ暮らしネットワーク、愛媛大学社会共創学部、一般社団法人地域活性化センター、えひめ地域づくり研究会議及び愛媛県商工会議所連合会

等と連携し、産学官民の多様な主体が地域を多角的に支援する体制を構築している。

ウ 取組の視点

- ①競争よりも共創を目指し、お互いの顔が見える小さな社会を無数に生み出す、多世代が協働する基盤づくりを目指す。
- ②住民が相互に認め合い、頼り合いながら自立・自治を行うことの大切さに気付いてもらう、多様な主体が参画する「ちいさな社会」の構築を目指す。
- ③「ゆるやかなつながり」による関係人口の創出を目指し、地元企業・団体、大学などの多様な主体が地域活動に関われるようにマッチングを行う。
- ④地域課題から入らずに住民の得意技を知り、住民の自己実現につながる小さな夢を引き出しながら、伴走支援ができるコーディネーターの育成を目指す。

エ 質疑概要

Q 持続可能な地域づくりのための課題は何か。

A 地域づくりは打ち上げ花火ではなく、地域や人材の特性や強みを生かしながら、持続可能な取組の積み重ねであり、それゆえの難しさがあると考える。

Q 地域活性化に取り組む上で大切な視点は何か。

A 地域の活性化に向けては、足し算と掛け算の取組がある。旧来の地域の交流行事などの取組が足し算ならば、観光や移住などで新旧住民が交わることで生まれる相乗効果が掛け算であり、双方の側面を見ながら取組を進めることが大切である。

Q 過疎地ではないものの、横浜市において地域を活性化させていくための助言はあるか。

A ふるさと納税や交流人口だけでなく、「関係人口」を大切にする取組を進めるべきである。例えば、市外に転出していた人であっても、お墓が残っていたり、同窓会などで横浜市に里帰りする機会があったりする人も相当数いると思われる。こうした方々に対する里帰りへの少しの配慮やサポートを行うことも有効ではないかと考える。

Q 税収が東京一極集中になっていることにより、隣接する横浜市などでは、住民サービスの格差を強く感じる人が多いが、愛媛県においてはどうか。

A 東京一極集中の弊害や不公平感を感じているのは地方においても同様である。働き手や現役世代が地方から出て行き税収が減る一方で、高齢者だけが残し、その介護負担は押し付けられていると感じる。公平な税制の在り方は、国を挙げて取り組むべき大きな課題だと感じている。

(2) 委員所見

関係人口に着目した取組、さらなる人口減少を見据えた地域づくりなど、実際に過疎地域を抱え、より切実に課題に直面する自治体の試行錯誤から有意義な学びがあった。

こうした過疎地域の課題に対応するための地域おこし支援隊や集落支援員制度等、国（総務省）による各種支援制度や交付金が、地域の実情に応じて柔軟に活用されていることも理解できた。また、自治会運営の持続可能性は横浜市にとっても共通課題であり参考になった。

横浜のような人口の多い都市部の自治会でも担い手不足は深刻な課題となっており、外部人材（中間支援組織）による地域活性化は重要と考えるが、横浜における各コミュニティに溶け込めるような環境づくりが必要になると感じた。



※愛媛県自治会館の5階にえひめ地域活力創造センターが置かれ、一般社団法人えひめ暮らしネットワーク、愛媛県地域政策課の担当者も常駐し、取組の連携が図られている。

(えひめ地域活力創造センター前にて)



(会議スペースにて説明聴取)

視察概要

1 視察先

認定特定非営利活動法人グリーンバレー

2 視察月日

7月7日（火）

3 対応者

NPO法人グリーンバレー事務局長（説明）

4 視察内容

（1）創造的過疎による神山町の地域づくりの取組について

ア NPO法人グリーンバレーのミッション

グリーンバレーは、「日本の田舎をステキに変える」ためのビジョンとして、①人をコンテンツにしたクリエイティブな田舎づくり、②多様な人が知恵を融合する「せかいのかみやま」づくり、③創造的過疎による持続可能な地域づくりを掲げている。アート、移住定住、環境、働き方、教育、公共空間、まちのPR、本の8つのフィールドにおいて、神山アーティスト・イン・レジデンス、神山町移住交流支援事業、道路清掃「アドプト・プログラム」、コワーキング施設の運営、神山まるごと高専設立準備事業、まちのコミュニティサイト「イン神山」、私設図書室「ほんのひろば」など、11の活動を推進しており、各分野で着実な成果を上げている。

グリーンバレーの前身としては、町民を中心に「神山らしさ」を洗い直し、目指すべき町の未来を構想する国際文化村委員会や神山町国際交流協会の立ち上げ・活動があり、グリーンバレーの活動の成果もあくまでも住民の声や願いが反映された、住民の主体的な取組として積み上がっているものである。

イ 創造的過疎の成果

22年間にわたる多分野でのプロジェクト推進により、新たな移住・定住者や新たな産業・雇用がもたらされ、人口の社会動態がプラスに転じた。人口における若年女性の割合についても、2000年の44.2%から2020年には50.3%へ上昇している。また、全寮制の神山まるごと高等専門学校（神山まるごと高専）の開校により、15～19歳の人口の大幅な転入超過も実現している。直近では神山在宅医療プロジ

エクトが立ち上がるなど、長年の取組により次々と新しいプロジェクトが生まれる土壌がもたらされている。

ウ 質疑概要

Q 長年にわたる多彩な取組とその着実な進化は素晴らしいと感じているが、スタート当初から青写真があったものなのか。

A 一つの取組を進める中で、人のつながりが生まれ、その交わりの中から新しい取組の芽が生まれ、それらを一つ一つ実行していくことで現在に至る多彩なプロジェクトや成果が生まれたというのが実情である。

Q ワーク・イン・レジデンスの取組やサテライトオフィスの誘致に成功しているが、その要因は何か。

A 前町長のリーダーシップにより、町内全域に光ファイバー網が張り巡らされ、ネット環境が整備されたことが大きい。加えて2008年にウェブサイト「イン神山」を立ち上げた際、空き家情報を掲載したところ、アクセスが想定以上に多くあった。これによりＩターン需要が多いことが分かり、その後の展開にもつながっている。

Q アーティスト・イン・レジデンスとは、どのようなプログラムなのか。

A 国内外のアーティストが約２か月半、町内に一時滞在し、住民のサポートを受けながら創作やリサーチ活動を行うものである。毎年100名以上の応募者の中から３組程度を厳選している。こうした経験を経て、移住に至ったアーティストもいる。

Q 神山まるごと高専プロジェクトはどのように立ち上がったのか。

A Sansan創業者の寺田親弘氏が未来の人材を育てる事業を展開したいと構想を持ち掛け、ふるさと納税を活用し企業36社、個人24名の寄附を中心に37億円を調達した。また、スカラシップパートナー企業11社による出資基金を運用し、学費の実質無償化も実現している。同校は全寮制・５年制の高等専門学校であり、日本中から起業家を目指す220名の学生が集う教育機関である。世界で活躍する起業家、ベンチャーキャピタル、アーティストなど、多彩なロールモデルと交流する機会も多く設けられており、質の高い教育を提供している。

Q 大都市横浜でも地域の人間関係の希薄化などが大きな課題だが、どのようなことを心掛けるべきと考えるか。

A 神山町の人口規模は4600人程度であり、住民の顔が見える中で各種施策を展開するのにちょうどよい規模であると考えている。横浜市においても、5000人くらいまでのエリアで区切って考えるのが良いのではないかと思われる。また、コーディネーター機能が重要であるため、様々な活動をつなぐNPOなどに対してしっかりと活動予算を確保することが必要である。

(2) 委員所見

人口減少の現状を受け入れ、人口の中身を変えるという徳島県神山町の挑戦を学ぶことができた。アーティストの滞在型創作支援による関係人口づくり、光回線の敷設による在宅・サテライト勤務需要の掘り起こし、テクノロジー×デザインの起業家を育てる高専の設立などを通じて、若者や創造的な人材を集め、一次産業のみに頼らない、多様な働き方が可能なビジネスの場が創出されている。新旧住民がともに輝く、理想的な地域づくりが展開されていると感じた。

地元の方々が中心となり、様々なトライを重ねる中で予想していなかった変化が生まれており、人口減少をネガティブに捉えず、創造的なチャンスに転換する大切さを学んだ。

また、「レジデンス」という考え方をベースに地域ぐるみで多様な取組が進行していることから、地域活性化のためには、地元の方々と移住者との協力体制のカギとなるコーディネーターの存在が大きいことを実感した。



※説明を受けた神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックスは町所有の元縫製工場で、24もの起業家・スタートアップ・クリエイター・大企業が集まるコワーキングスペースとなっている。

（神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックスにて）



（会議室にて説明聴取）